

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
(法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)
第1号
第3号
第4号

事業 年度	・ ・	法人 名
----------	--------	---------

第六号様式別表五の六の三 (用紙日本産業規格A4) (第五条関係) 「別紙十六」

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人		
継続雇用者給与等支給増加割合の計算				
継続雇用者給与等支給額 (34の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥
継続雇用者比較給与等支給額 (34の2)又は(34の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算				
雇用者給与等支給額 ⑱	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑳	⑫
比較雇用者給与等支給額 ㉔	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ㉑	⑬
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑫ - ⑬ (マイナスの場合は0)	⑭
雇用者給与等支給増加割合 ⑩ / ⑨ (⑨=0の場合は0)	⑪		控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑭のうち少ない金額)	⑮
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑲	⑬	円	⑯のうち雇用安定助成金額	⑰
⑯の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額	⑭	円	雇用者給与等支給額 ⑰ - ⑱ + ⑲ (マイナスの場合は0)	⑲
調整雇用者給与等支給額 ⑲ - ⑲ (マイナスの場合は0)	⑳	円		㉑
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ㉒	円	㉓のうち雇用安定助成金額	適用年度の月数 ㉒の前事業年度の月数
⑳	㉒	円	㉓	㉔
：	：	円	円	円
比較雇用者給与等支給額 (㉒ - ㉓ + ㉔) × ㉕ (マイナスの場合は0)			㉖	円
調整比較雇用者給与等支給額 (㉒ - ㉓) × ㉕ (マイナスの場合は0)			㉗	
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算				
	継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度		継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度	
	1		2	
事業年度等	⑳	：	：	：
継続雇用者に対する給与等の支給額	㉘	円		円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額	㉙			
同上のうち雇用安定助成金額	㉚			
差引 ㉘ - ㉙ + ㉚	㉛			
適用年度の月数 (㉘の3)の月数	㉜			
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉛又は(㉛×㉜)	㉝			円
労働者派遣等をした法人の計算				
報酬給与額 別表5の3⑫	㉞	円	㉟と(㉞×75%)のうち少ない金額	㉠
派遣労働者等に支払う報酬給与額の 合計 別表5の3⑬	㉟		控除対象額 ⑮ × ㉞ / (㉞ + ㉠)	㉡
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑭	㉡			
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算				
⑫のうち所得等課税事業に係る額 又は⑫ × ④④ / ④⑦	④④	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数	④④
⑫のうち収入金額等課税事業に 係る額又は⑫ × ④⑤ / ④⑦	④⑤		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数	④⑤
⑫のうち特定ガス供給業に係る額 又は⑫ × ④⑥ / ④⑦	④⑥		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数	④⑥
控除対象額 ⑮×④④/④⑦、⑲×④④/④⑦、⑮×④⑤/④⑦、 ⑲×④⑤/④⑦、⑮×④⑥/④⑦又は⑲×④⑥/④⑦	④⑦		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数	④⑦
付加価値額から控除する額の計算				
報酬給与額 別表5の2①	④⑧	円	雇用安定控除調整率 (④⑧ - ④⑨) / ④⑧	④⑨
雇用安定控除額 別表5の2②	④⑨		付加価値額からの控除額 ⑮ × ④⑨、㉡ × ④⑨又は④③ × ④⑨	④⑩